

JICAのFVC構築支援の最新動向について

2018年12月7日

国際協力機構(JICA)

1. JICAが取り組むフードバリューチェーン・プロジェクト(概観)
2. ASEAN地域フードバリューチェーン構築支援に関するJICAの取り組み(新規)
3. SDGsゴール2達成に向けた産官学の取り組み(Agri-net)

資料. JICA民間連携事業について

1-1.東南アジアで実施しているFVC構築支援事業

ミャンマー 貧困農家の所得向上及び健康改善のための無農薬ハーブ及び雑穀等生産・販売ビジネス調査

ミャンマー 加工・梱包技術導入による遠隔地域における高付加価値農産物のバリューチェーン構築に関する普及・実証事業

ミャンマー FVC開発支援調査

ベトナム 北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト

ベトナム ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト

ベトナム ゲアン省におけるニンニクを中心とした農産物のバリューチェーン構築に係る案件化調査

ベトナム 底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査

ベトナム ダナン市における水産物バリューチェーンモデル構築プロジェクト

ベトナム ラムドン省産切り花高付加価値化のためのバリューチェーン・コーディネート普及・実証事業

ベトナム ラムドン省における農産物品質向上のための長期鮮度保持システムの導入にかかる案件化調査

ベトナム レンコン・バリューチェーン構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)

フィリピン国安全野菜生産販売技術改善プロジェクト

ラオス クリーン農業開発プロジェクト

ラオス サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト

ASEAN広域フードバリューチェーン構築のための情報収集・確認調査

東ティモール はりかい式高品位水産物生産を活用したグローバル・フードバリューチェーン構築に係る案件化調査

東ティモール 国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト

インドネシア官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト

高付加価値いちごの無病苗開発を通じた6次産業化案件化調査

ミャンマー イネ保証種子流通促進プロジェクト

ミャンマーシュエボー灌漑地域参加型水管理を通じたコメを基軸にしたアグリビジネス開発プロジェクト

ミャンマー 米粉VC案件化調査及び胡麻VC案件化調査

ミャンマー 水分計測トレーサビリティ普及実証事業

ミャンマー バゴー地域西部灌漑農業収益向上プロジェクト及びバゴー地域西部灌漑開発事業

タイ 地元産品の収穫後管理及び地域開発(コーヒーバリューチェーン)

カンボジア 種子生産・普及プロジェクト

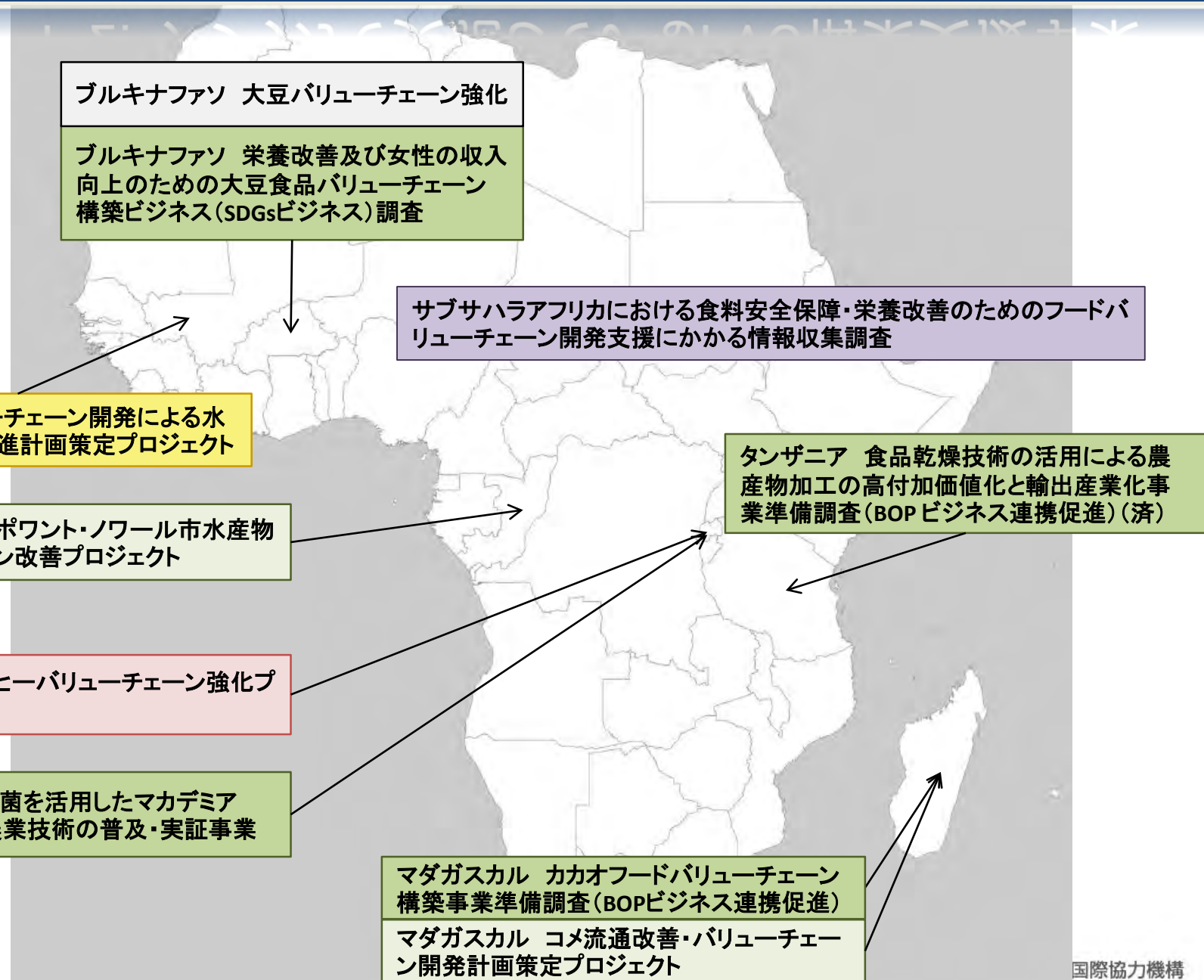
カンボジア ビジネスを志向したデル農協構築プロジェクト

カンボジア 官民連携による食品安全基準の策定支援および検査ビジネス展開にむけた案件化調査

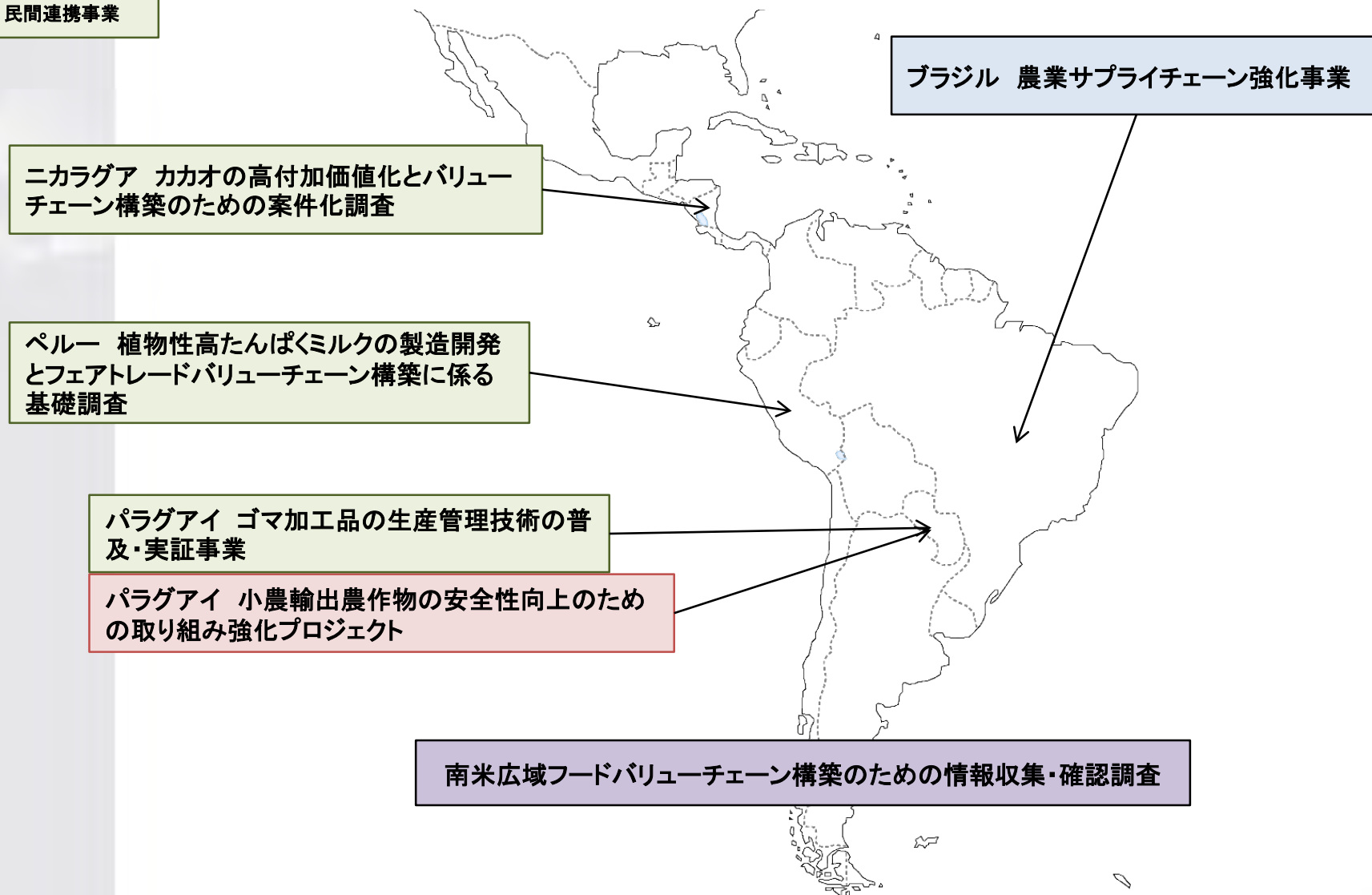
タイ、マレーシア フードバレーとかちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト

ジャカルタ特別州消費者向け高付加価値農産物の供給改善を通じた零細農家所得向上のための案件化調査

1-2. アフリカで実施しているFVC構築支援事業



1-3. 中南米で実施しているFVC構築支援事業



1-4. 日本国内のFVC構築関連研修事業

アフリカ地域 小規模農家のためのアグリビジネス振興(筑波センター、北海道センター(札幌))

水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発(北海道センター(札幌))

アジア地域 バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興～高付加価値な地場食品供給のための政策・組織作りからブランド化・流通まで～(北海道センター(帯広))

バリューチェーンの整備を通じた農村振興(農畜産物の付加価値向上)(北海道センター(帯広))

CIS諸国、モンゴル向けアグリビジネス経営管理(北海道センター(帯広))

地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング(中部センター、沖縄センター)

農産物の安全管理体制強化(筑波センター)

「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を担う人材育成プログラム(九州センター)

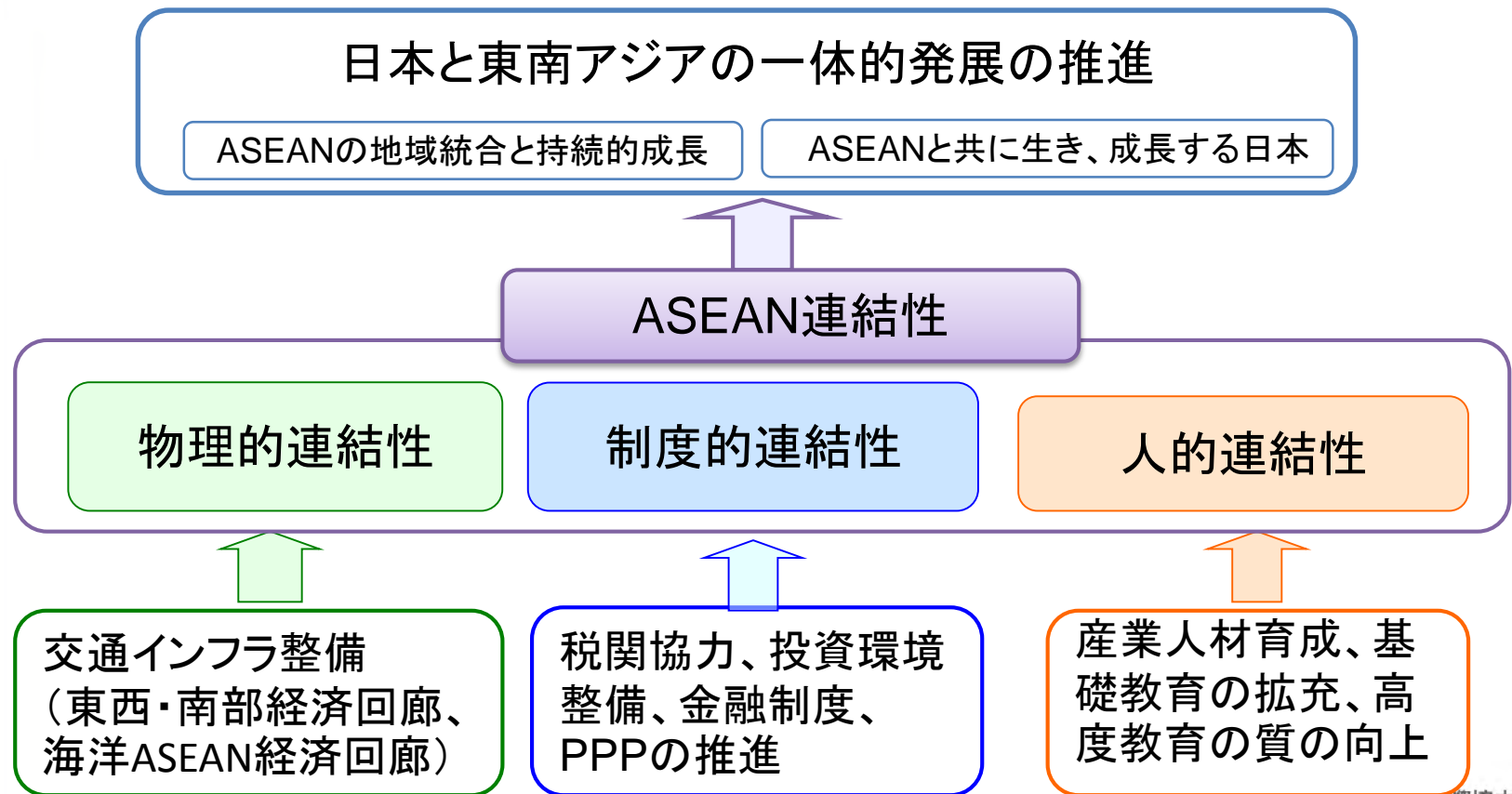
農産物を輸出するための実践的植物検疫技術(ミバエ類殺虫技術)(沖縄センター)



2. ASEAN地域フードバリューチェーン 構築支援に関するJICAの取り組み(新規)

3-1. ASEAN連結性の強化—ASEAN共同体の推進

ASEAN共同体の推進（ハード・ソフトの連結性強化。経済面のメリットのみならず、安全保障で一枚岩になれないASEANの一体性を高める重要課題）

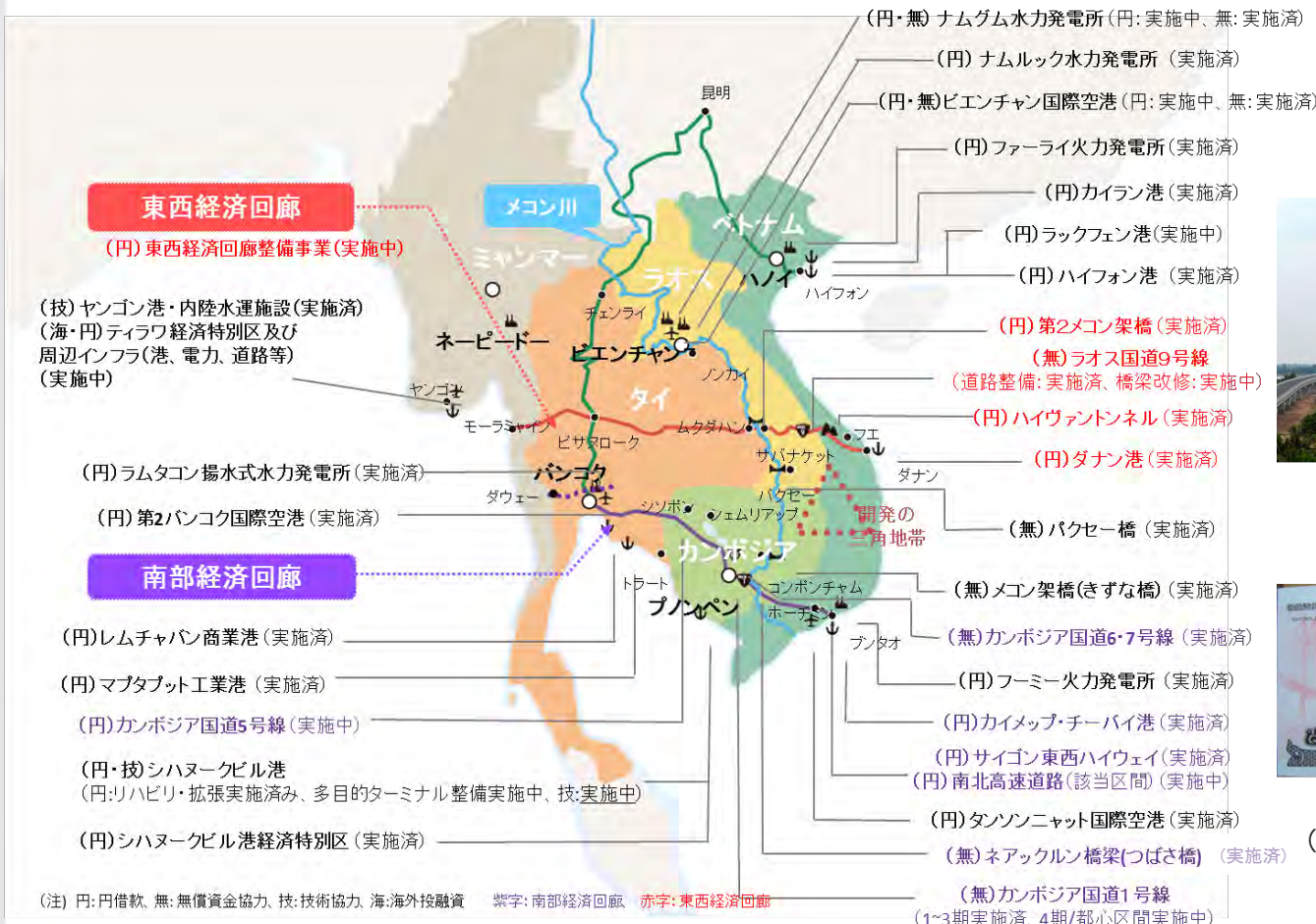


2-2. ASEAN連結性の強化

・物理的連結性の強化 - 陸

・経済的連結性の強化 - 陸

東西/南部経済大動脈構想実現への協力



つばさ橋



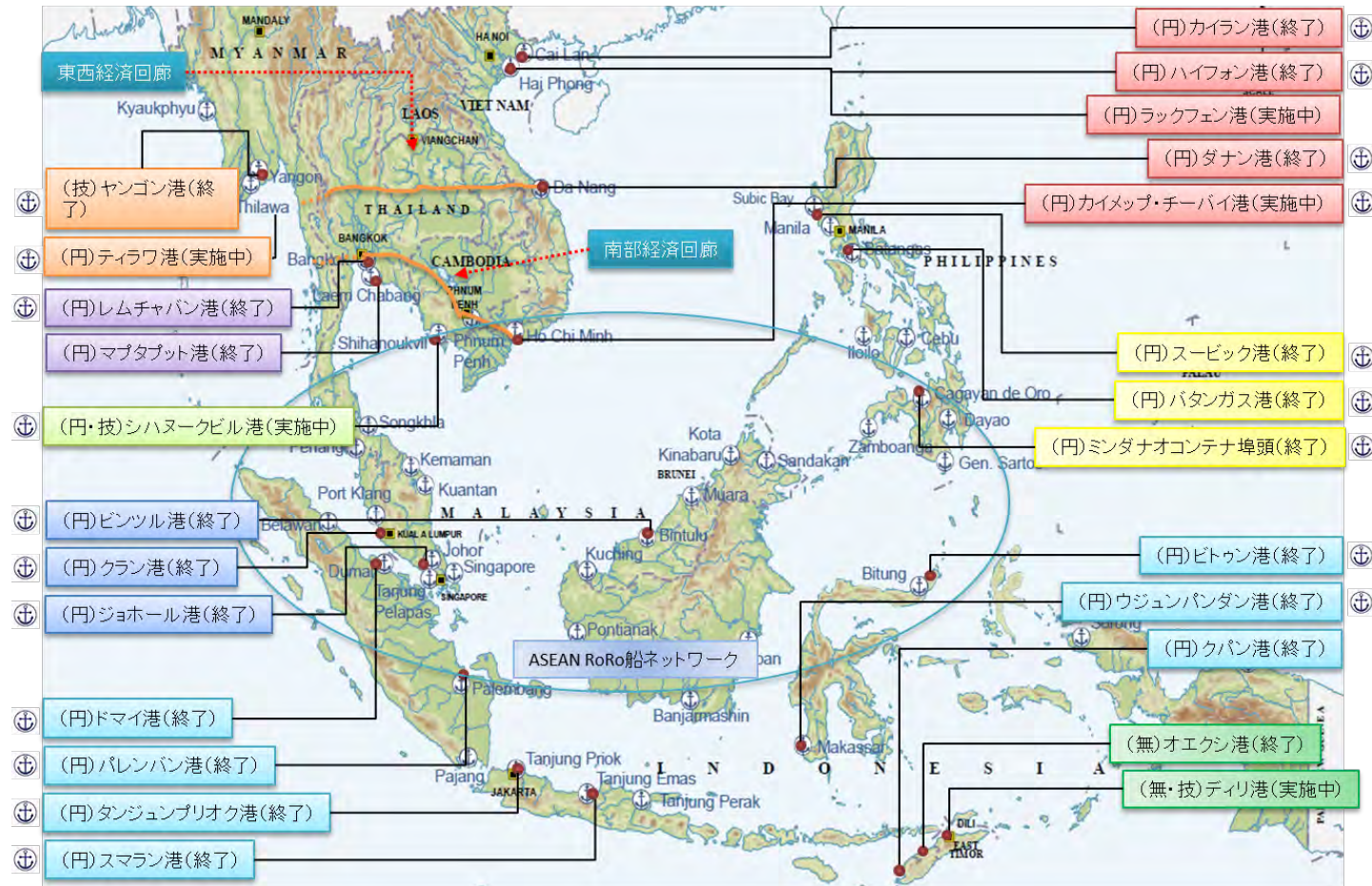
新500リエル札裏面
(つばさ橋・きずな橋が印刷)

2-3. ASEAN連結性の強化

・物理的連結性の強化 - 海

・経済回廊の強化 - 海

海洋ASEAN経済回廊構想実現への協力



(注) 円: 円借款、無: 無償資金協力、技: 技術協力 ⊕ ASEANの47ネットワーク港湾

2-4. ASEAN連結性の強化

・物理的連結性の強化 — 空(そして宇宙へ)

・物理的連結性の強化 — 空(そして宇宙へ)

空の連結性 (そして宇宙へ)



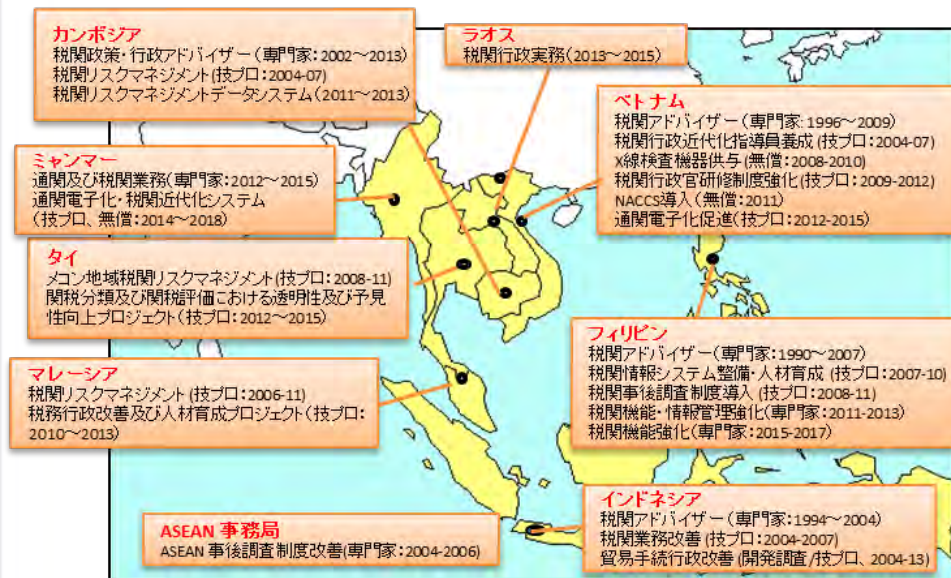
(注) 円: 円借款、無: 無償資金協力、技: 技術協力

2-5. ASEAN連結性の強化 ・制度的連結性の強化

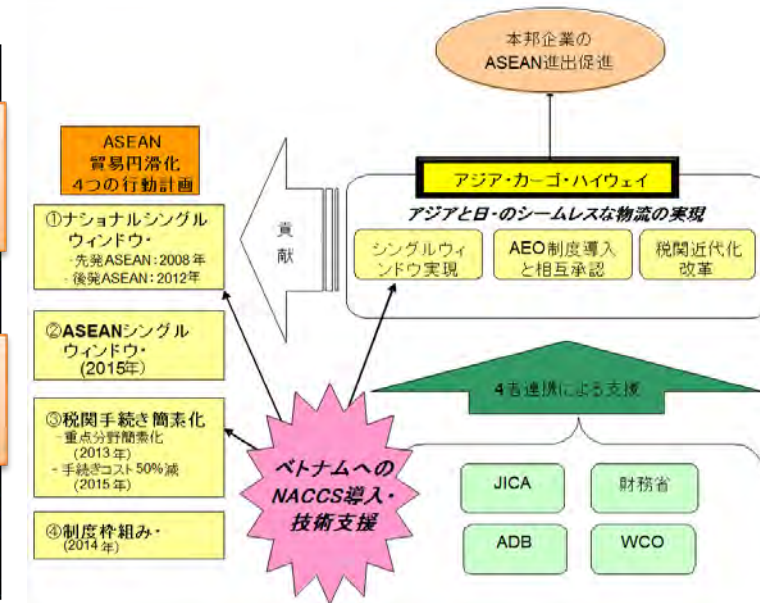
制度的連結性の強化 - 税関制度改善

- 通関手続きの非効率さは企業活動上の大きな阻害要因
- ASEAN各国で税関の能力向上/制度改善を支援
- 本邦企業の進出著しいベトナムでは日本製のNACCS(輸出入・港湾情報処理システム)を導入し"ナショナル シングル ウィンドウ"(窓口一本化)を支援. 企業の通関時間・費用の削減を図りつつ, NACCSのシステム輸出・拡張にも貢献.

ASEANにおけるJICAの税関協力

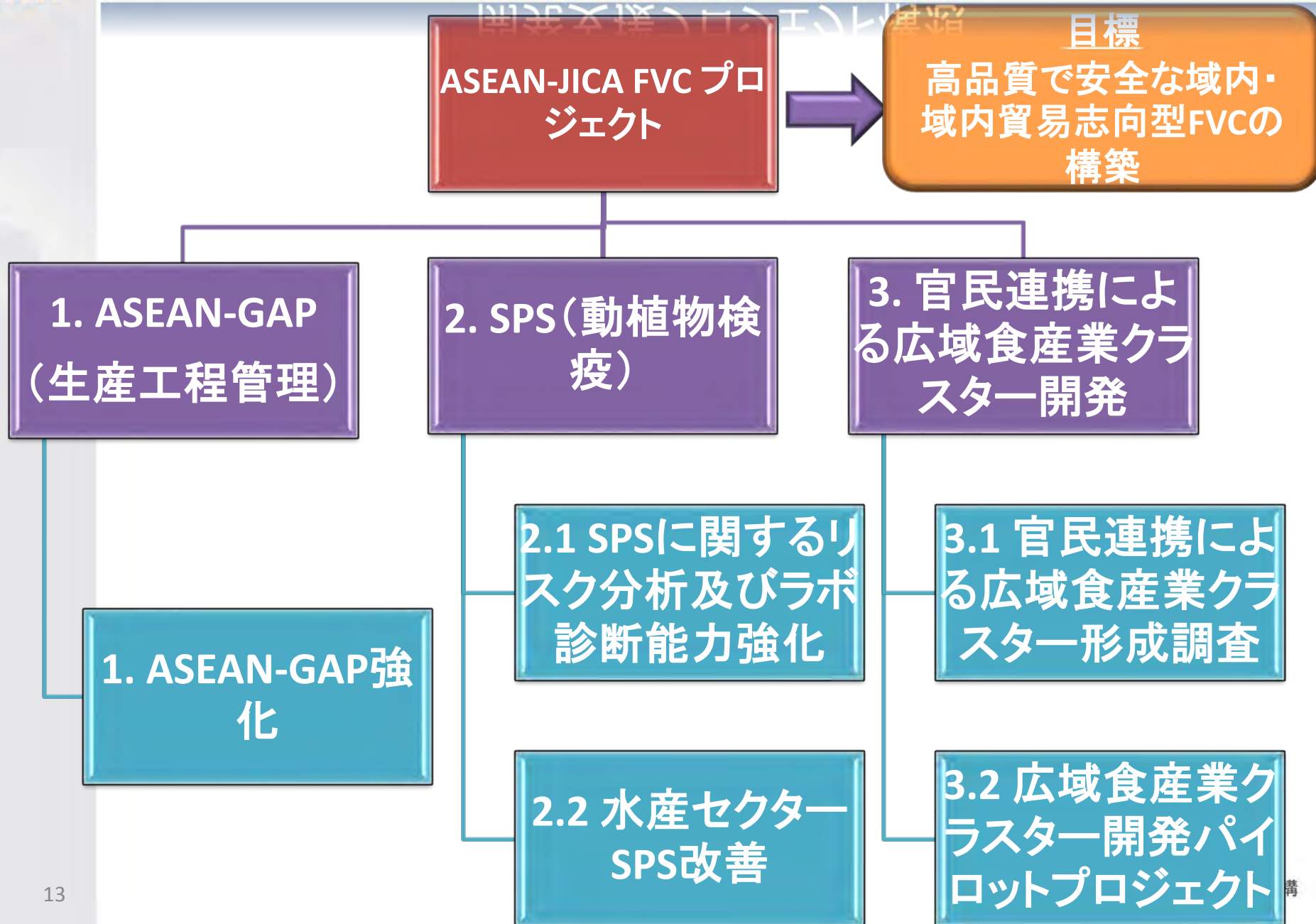


通関手続きの円滑化: ベトナム税関へのNACCS導入



→ミャンマーへの導入も実施中

開発支援プロジェクト構想

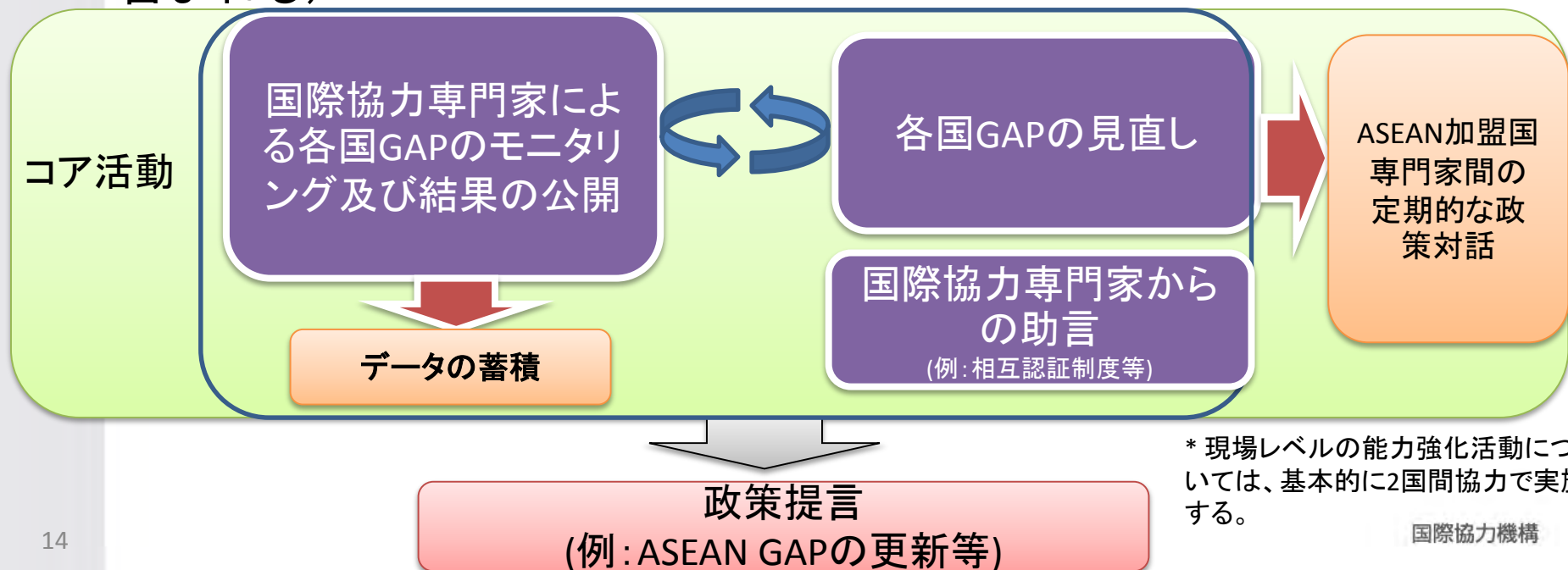


期待される成果：ASEAN加盟国のナショナルGAP信頼性・互換性が改善される

活動1: GAPを推進する上でボトルネック及び関連する市場情報のアセスメント及び共有を行う。活動2: バイヤー及び生産者のGAPに関する認識改善と適用数向上のための活動計画を策定し、それに基づく具体的な活動を実施する。

活動3: ASEAN-GAPに関する政策提言を準備・作成する。

対象グループ: ASEAN加盟国政府関係者(※生産者、中間業者も一部含まれる)



2-8 動植物検疫 (SPS) の リスク分析と検査診断能力強化

期待される成果：動植物検疫のリスク分析と検査診断能力が強化される

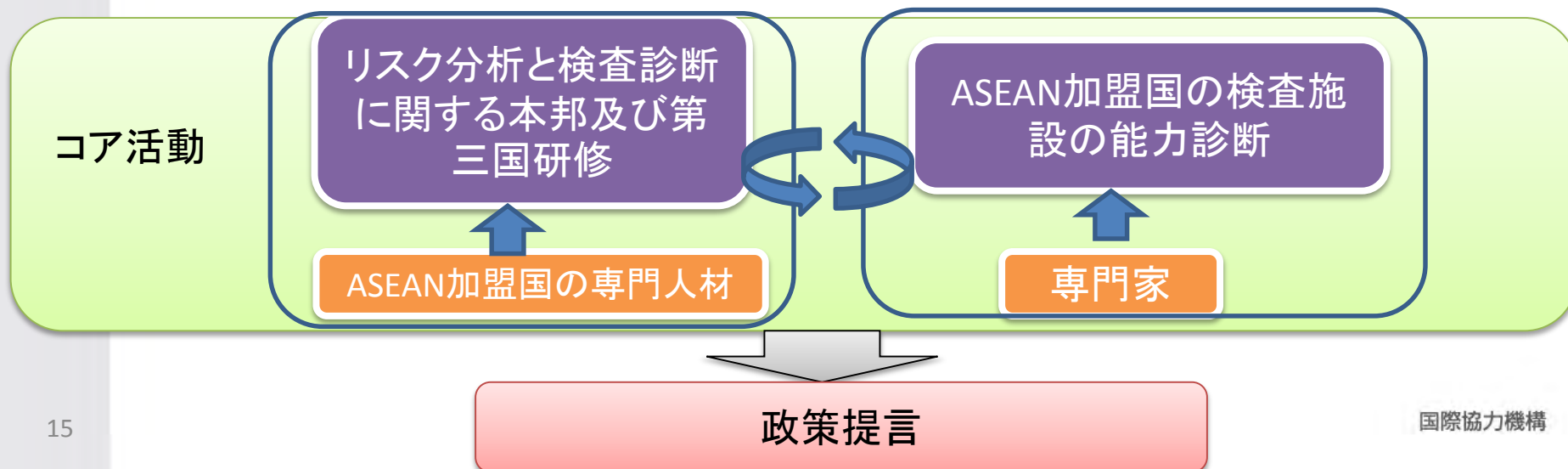
活動1: ASEAN加盟国の間で動植物検疫のリスク分析と検査診断の好事例を共有する

活動2: 残留農薬と危害物質に関する安定したデータ収集能力を強化する

活動3: ASEAN加盟国の検査施設の能力を確認する

対象グループ：各国のレファレンスラボ及びその職員

想定されるパートナー：CODEX、IPPC、OIE、豪州、ニュージーランド



2-9. 水産分野の動植物検疫 (SPS) 強化

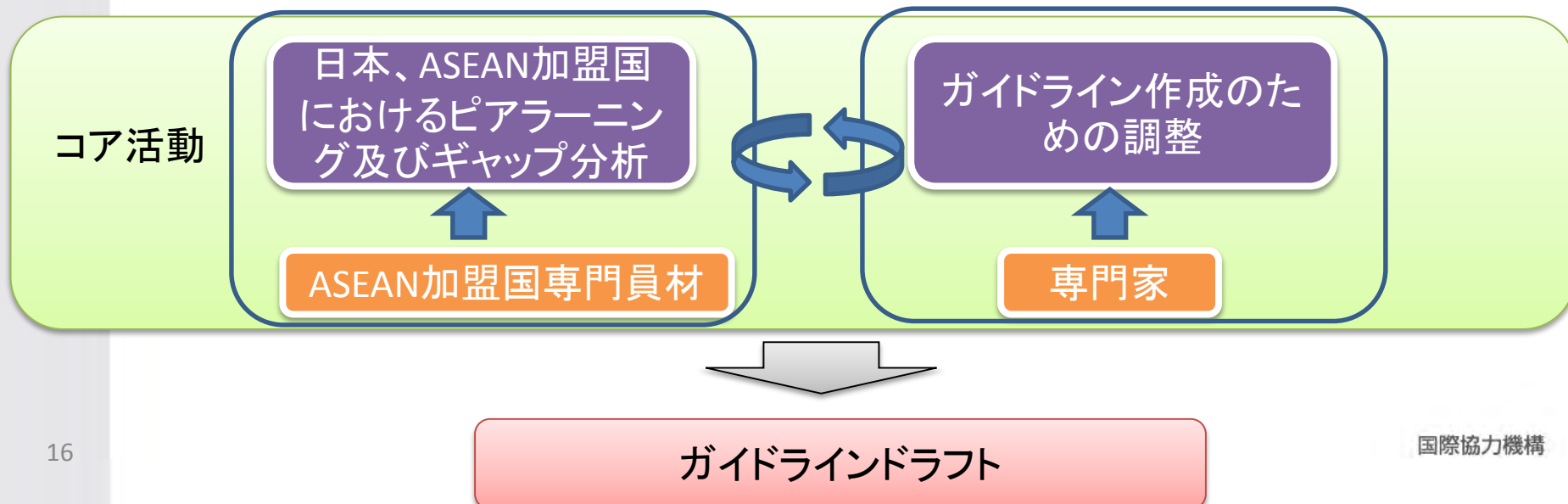
期待される成果: ASEAN加盟国の水産分野の動植物検疫が強化される
 活動1: ASEAN加盟国の水産分野での動植物検疫を評価し、優良事例を共有する。

活動2: 水産検査メカニズムについてASEANのガイドラインと関連原則をASEAN加盟国と国際的専門家の間で協働して策定する

活動3: ASEAN域内輸出入のための水産動物検疫と健康証明に関するSPS対策について統一化を図る

対象グループ: ASEAN加盟国の関連する政府職員

想定されるパートナー: Southeast Asian Fisheries Development Center



2-10. 官民連携による 広域食産業クラスター調査

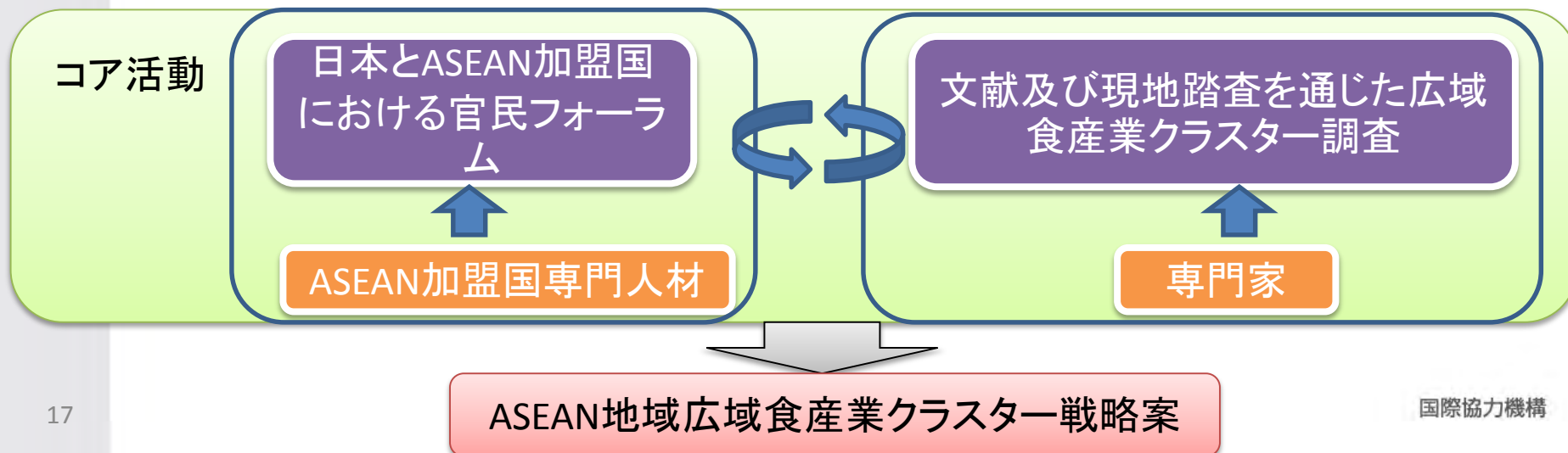
期待される成果：ASEAN地域における広域食産業クラスター開発計画案が策定される

活動1:ASEAN地域のFVCの制約要因を評価し共有する

活動2:ASEAN地域での広域食産業クラスター形成のための戦略を検討する

対象グループ：ASEAN加盟国の官民の関係者

想定されるパートナー：Grow Asia、GIZ



2-11. 広域食産業クラスター パイロットプロジェクト

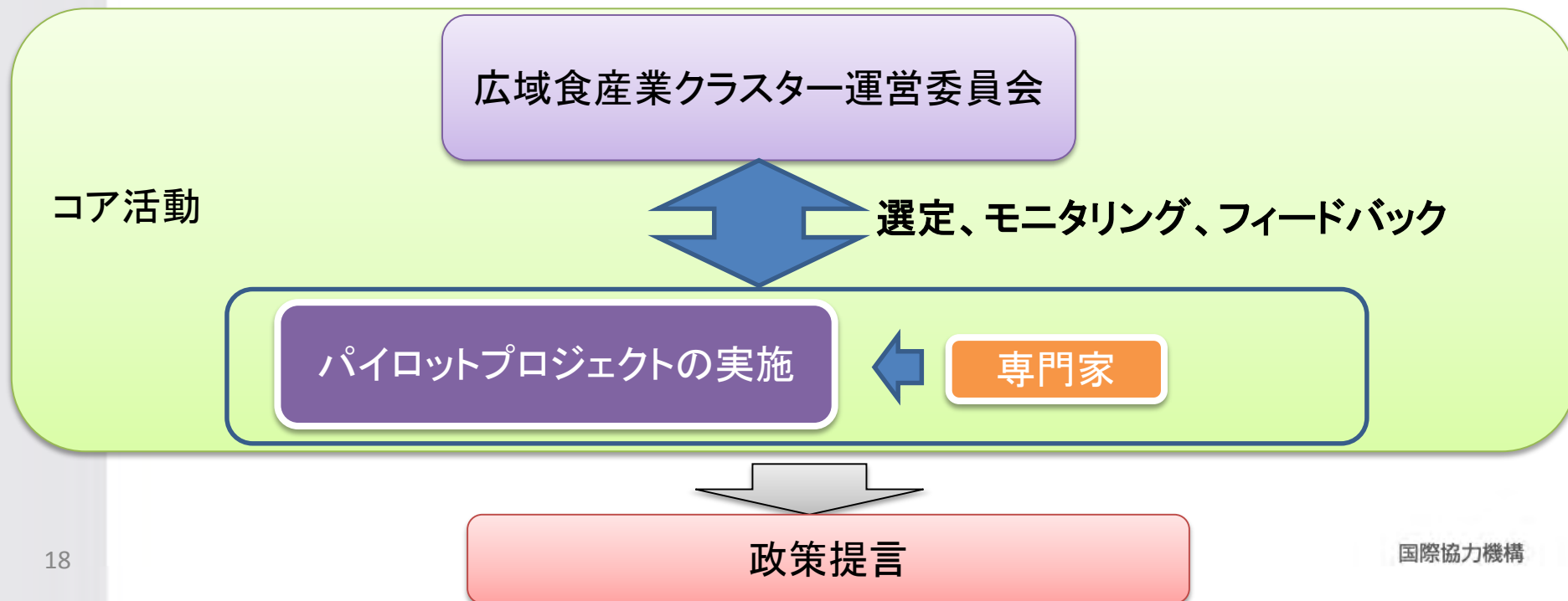
期待される成果：ASEAN地域で広域食産業クラスターのモデルが出来る

活動1: 優先度の高いパイロットプロジェクトを形成する

活動2: 優先パイロットプロジェクトを実施し、モニタリングする

対象グループ: 対象地域のすべてのFVCステークホルダー

想定されるパートナー: Grow Asia、GIZ





3. SDGsゴール2達成に向けた産官学の 取り組み (Agri-net)

3. SDGsゴール2達成に向けた産官学の取り組み(Agri-net)

JICAは、ODA事業等で連携を深めてきた皆さま方とともに、これまでの関係をさらに発展させ、「Agri-net(プラットフォーム)」を設置することを提案します。

1. 目的

- 「SDGsゴール2(飢餓撲滅)」の達成に向けて、
 - (1) 本邦関係者がそれぞれの強みを生かした効果的な連携事業の実施
 - (2) 本邦企業／団体の海外展開
 - (3) 途上国及び本邦の人材育成を行うため、関係省庁、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会とJICAの連携を一層促進するため、ゆるやかなネットワーク(プラットフォーム)を設置するもの。
- 情報や経験の共有等を通じて、同ネットワークの中から、様々な『連携事業』を産み出すことを目標とする。

2. プラットフォームの枠組み(案)

- a. **対象範囲**: 関係省庁、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会など開発途上国の農業・栄養分野に関係するステークホルダーに呼びかけを行う。必要に応じて、関係国際機関、途上国政府とも連携を行う。
- b. **活動内容**: ①情報共有のためのメーリングリスト等配信、②各種勉強会・イベント開催、③個別相談(国内外とのコンソーシアムの組成等)等
- c. **JICAの役割**: ①途上国の現状や課題に関する情報提供、②優良ビジネスモデルのJICA事業への誘導(民間連携事業)、③関連事業の実施、④事務局運営など

3. SDGsゴール2達成に向けた産官学の取り組み(Agri-net)

Agri-netプラットフォーム (情報共有・協働事業組成のためのゆるやかなネットワーク)

農林水産省

民間企業・業界団体等

大学・研究機関

NGO・一般市民

GFVC (グローバルフードバリューチェーン協議会) 約300社
NJPPP (栄養に関する協議会) 約300社

JISNAS (農学知的支援ネットワーク) 49団体

様々な連携事業の
創出を期待

専門家派遣・研修員
受入れ等

民間連携事業

SATREPS/留学生・
研修事業

草の根技術協力、
ボランティア事業等

JICA

- ・ ODA事業の形成・実施
- ・ 途上国の課題(ニーズ)の把握
- ・ プラットフォームの運営

JICAのPF関連事業

- ①FVC基礎調査(アセアン、中南米、アフリカ等)
- ②「Agri-net人づくり基金」設置

関係国際機関との連携
(MOU/定期協議)

民間企業等

途上国政府

国際機関等

FAO, WFP, IFAD, WB, AfDB, ASEAN,
NEPAD, IRRI, IFPRI, AfricaRice, etc.

2

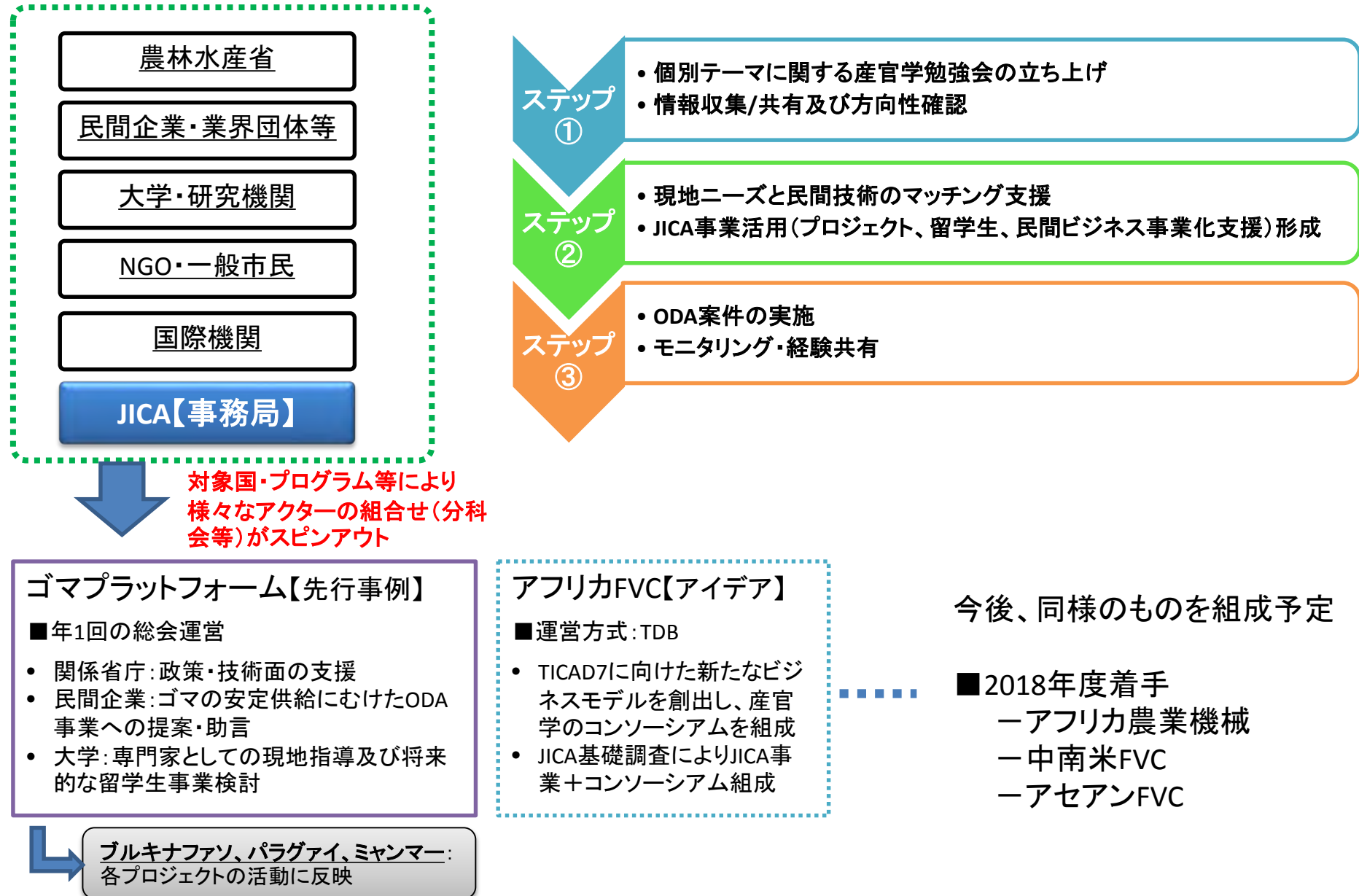
目標を
ゼロに



開発途上国でのSDGs Goal 2 “No Hunger”の達成

3. SDGsゴール2達成に向けた産官学の取り組み(Agri-net)

3. Agri-net プラットフォームの取組イメージ



3-1-1. アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る 情報収集・確認調査(新規)

【成果1】本邦農業機械メーカーのアフリカマーケットへの進出を
促進するODAスキームを足掛かりにしたビジネス展開

【成果2】アフリカ農業生産性及び品質向上による
貧困削減と食料安全保障、経済成長への貢献

2 飢餓を
ゼロに



- ・アフリカにおける本邦農業機械に対するニーズ
- ・本邦企業の進出促進の阻害要因を分析し、
そのギャップを埋めるODAスキームを提案

【課題】ニーズは一致しているのに、本邦企業の進出が進んでいない

本邦農業機械への期待(高品質)

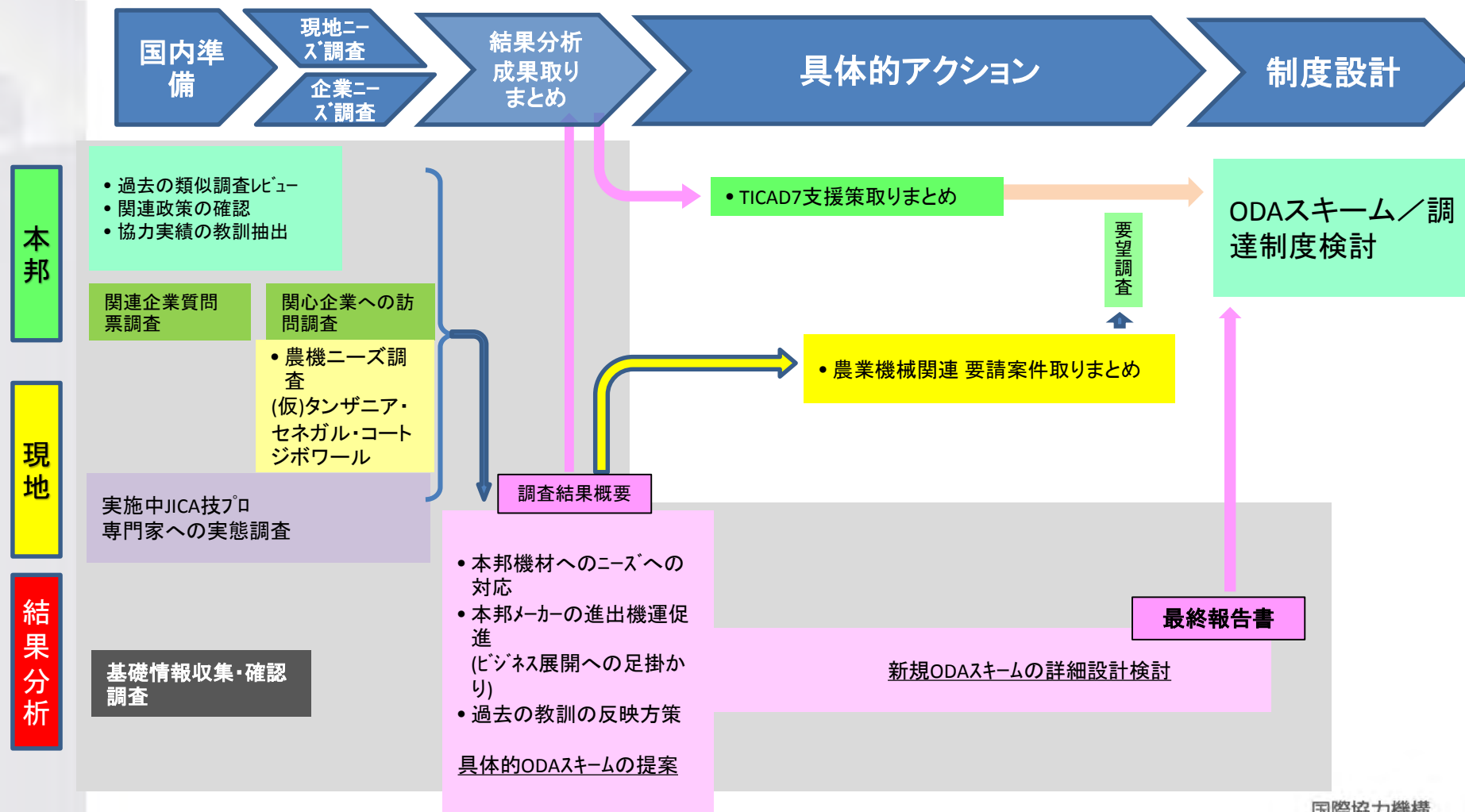
- ・繁忙期の労働力不足
- ・低い生産性(農産品価格の向上)
- ・低品質(異物混入)

アフリカ進出へのニーズ

- ・国内マーケットの限界
- ・新興国との価格競争

3-1-1. アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る 情報収集・確認調査(新規)

2019年								
2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
△契約締結			△メーカー商社勉強会			TICAD7▲	契約完了△	



3-1-2. サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のためのフードバリューチェーン(FVC)開発に係る情報収集・確認調査

調査期間 : 2019年3月～2020年3月

調査対象国 : 5か国程度

2 飢餓を
ゼロに



背景:

- **栄養改善**: アフリカの食料不足人口は2.2億人。慢性栄養不良の子どもは約6,000万人(全世界の4割)。JICAはTICAD6で「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」を立ち上げ、栄養改善の取組みを推進。
- **FVC構築**: FVC構築を通じた収益性・生産性向上により、産業多角化と経済成長の加速化に貢献可能。
- **官民連携**: 我が国の食品産業の海外展開の意向も踏まえ、官民連携によるFVC構築を検討。

目的:

食料安全保障と栄養改善のためのFVC構築において、①アフリカにおけるポテンシャル地域の情報収集を行うとともに、②開発におけるボトルネックを明らかにし、③民間連携事業を念頭においたFVC開発支援事業の具体的な方向性や留意点について取りまとめる。

3-1-2. サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のためのフードバリューチェーン(FVC)開発に係る情報収集・確認調査

調査スケジュール(案)

2019年										2020年		
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
▲契約締結	▲インセプションレポート				▲インテリムレポート						▲ドラフトファイナルレポート	▲ファイナルレポート

TICAD7

調査第1ステージ

調査第2ステージ

食料安全保障と栄養にかかる既存資料の整理

候補作物(大豆等を想定)にかかる営農、加工、流通、市場の状況調査

地域農業開発における留意事項調査
(ザンビアをケーススタディとして想定)

候補作物の選定(5種類程度)
候補国の選定(5か国程度)

候補国・候補作物におけるFVC構築の具体策検討
(FVC分析／農業投入材／環境社会配慮等)

FVC構築事業に対するJICAの協力方向性の提案

本邦民間企業・他ドナー等からのヒアリング・意見交換

3-1-3. 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

実施期間: 2019年2月～2020年3月

調査対象国: 中南米地域から5ヶ国を選定



本調査の背景

- **SDGsへの貢献:** 中南米地域におけるFVCの構築・強化は、地場産業の育成や域内付加価値の増大を通じて、雇用創出、貧困削減に貢献。
- **日本の技術・経験の活用促進:** 同地域のFVC構築・強化にとって、日本の食・農産業分野の技術・製品・サービスの活用可能性、潜在的需要は高いものの、中南米地域ビジネス環境、現地企業パートナー等に関する情報の不足、距離的な制約によるビジネスマッチング機会の不足等により、日本企業の事業展開は限定的。

本調査の目的

日本企業の中南米地域事業展開促進を通じて、同地域のFVCを強化する。

- ① 中南米地域のFVCの課題、投資環境、ビジネスパートナー等の情報を整理。
- ② FVCの課題解決に貢献可能な技術・製品・サービス等の情報を整理。
- ③ 日本企業が有する技術・製品・サービス等を途上国関係者に発信。
- ④ 中南米地域のビジネスパートナーを招へいし、日本の技術等を視察。



3-1-3. 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

スケジュール案: 全体期間 2019年2月～2020年3月

第一次国内調査

2019年3月（30日間）

- ①中南米地域への事業展開に関心を持つ日本企業を対象に、同地域へのビジネスアイディア（関心を有する国、技術・製品・サービス、想定される事業概要等）、事業展開上の課題・制約要因、ODAへの期待等をヒアリング
- ②上述の結果を分析の上、調査対象国・FVC（5ヶ国を想定）を選定

第一次現地調査

2019年4月～6月（2週間×5ヶ国）

- ①調査対象国・FVCに関する情報の収集・分析（チェーンの構成、課題、ビジネス機会、想定されるビジネスパートナー、投資環境等）

第二次国内調査

2019年6月中旬～10月下旬

- ①日本企業向け説明会
- ②同地域へのビジネス提案を募集・選考（5社を想定）
- ③提案が採択された企業との現地共同調査を企画

第二次現地調査

2019年11月上旬～12月上旬（1週間×5ヶ国）

- ①提案企業との現地共同調査（現地のビジネスパートナー候補を訪問し、ビジネス環境等について情報収集）
- ②現地セミナーの開催（日本企業が有する技術、製品、サービス等を紹介）

○本調査後のフォロー

- ・ JICAの各種民間連携事業の活用
- ・ 招へい事業の後継案件として、2020年度より、課題別研修（「地域資源を活用した産官学による6次産業化・農村振興」、「産官学連携によるFVCリーダー育成研修」）を開始予定

日本企業の中南
米地域事業展開

招へい事業

2020年1月
または2月

- ①現地企業・業界団体等による日本企業の視察、意見交換

3-1-3. 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

本調査を通じた提案企業への支援

1. 企業参加型のオーダーメイド調査(各社1名/5社を想定)

本調査では、受注コンサルタント(フードバリューチェーン構築/投資環境整備/食品加工技術/物流の専門家4名)及び提案が採択された企業との現地共同調査を実施(渡航費を含む現地調査費はJICA負担)。

⇒JICAが有するネットワークを活用し、相手国の政府関係者、民間企業、関連団体等と、今後のビジネス展開に向けた人脈作りや、ビジネスアイディアの具現化に向けた情報収集が可能！

2. 現地セミナーでの発信

本調査では、相手国の政府関係者、民間企業、関連団体等に対し、調査結果をフィードバックするための現地セミナーを開催。

⇒自社の技術・製品・サービスの現地での売り込みが可能！

3-1-3. 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

本調査後のJICAによる支援の可能性

①民間連携事業への応募

本調査を通じマッチングをした相手国企業及び対象国でのビジネス展開についてさらに詳細な調査を実施する場合に活用可能。(中小企業・SDGsビジネス支援事業)

②海外投融資への応募

開発効果の高いビジネスを具体的に展開する場合に活用可能。「出資」と「融資」による資金面の支援。

③民間連携ボランティア

自社の社員を途上国へボランティアとして派遣するもの。グローバル人材の育成を支援。

④課題別研修への参加

開発途上国の政府関係者や企業関係者を対象とした研修を本邦で実施する際に視察先や講師として参加。自社の製品、技術、サービスをアピールする機会を提供。

3-2. 「Agri-Net人づくり基金」(仮称)

JICAは、ODA事業で育成が難しい途上国の人材(特に民間人材)について「Agri-net(プラットフォーム)」に賛同される皆様と、以下の**寄付金事業**を共同で行うことを提案します。

1. 目的

①途上国の課題解決、及び②日本企業の海外事業展開促進、③日本国内の課題解決に資する知日・親日的な途上国人材を育成する。

2. 事業形態

民間企業・団体等からの寄付金により、①長期研修(留学)プログラム、②ショートビジットプログラム、③国際セミナー・シンポジウム、④起業支援プログラムを実施する

3. 運営体制

- 運営委員会(民間有識者、大学有識者、JICA):年間事業計画書、年間事業報告書・決算書等の承認
- 協議委員会(寄付提供法人・団体、留学生受入大学等):各事業の成果、課題、教訓等の共有及び各事業のインパクト拡大に向けた提言
- 事務局:JICA(農村開発部)

4. 今後のスケジュール

- 2019年1月～:日本企業等へのヒアリング、基金の制度設計
- 2020年4月～:基金を活用した事業の開始

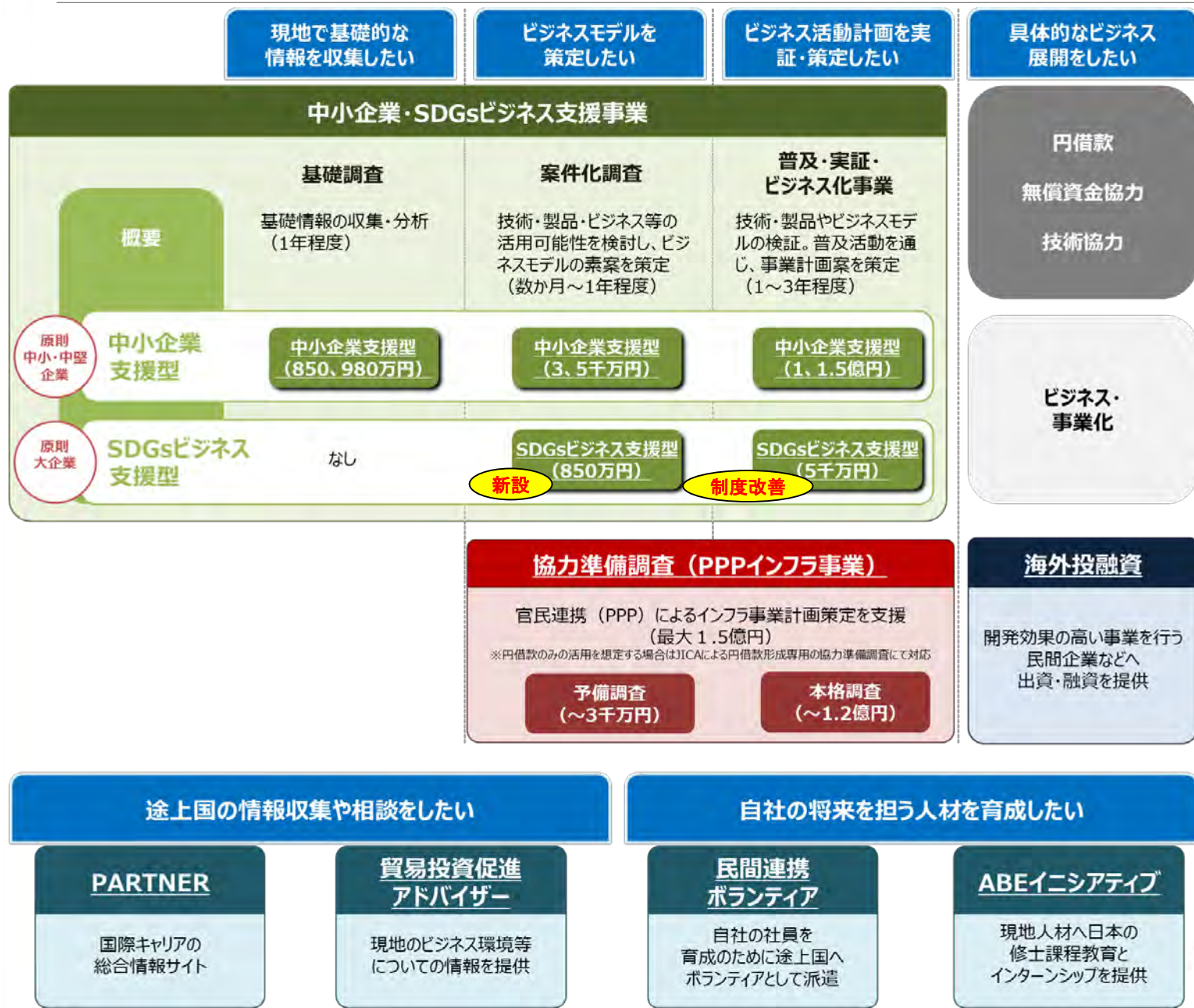
3-2. 「Agri-Net人づくり基金」(仮称)

<別表:プログラム内容(案)>

事業タイプ	概要
1.長期研修プログラム	国内大学の修士課程の学位取得(研究生、博士課程は対象外)を目的とした研修。学位取得後、最長1年間日本企業でのインターンシップを可とする。在学中のインターンシップも奨励。
2.ショートビジットプログラム	海外に事業展開中・展開予定の日本企業が有する技術、ノウハウ等を視察・習得することを目的とした3か月未満の短期研修。JICA課題別研修へのオブザーバー参加も可とする。
3.国際セミナー・シンポジウム	上記1及び2に参加した帰国留学生・研修生に対するフォローアップを目的としたセミナー・シンポジウムの開催。
4.起業支援プログラム	上記1及び2に参加した帰国留学生・研修生を対象として、①日本との投資・貿易促進、②日本国内の課題解決に資する、③途上国の課題解決に資する、ビジネス提案書の公募を行い、選定された提案内容の実現を資金支援。

※このほか、JICAプロジェクトを活用した現地での人材育成事業の実施も可能

資料.JICA民間連携事業のメニュー



国際協力機構

ご清聴ありがとうございました。